

沼津兵学校における教育の史的考察

——旧幕教育機関の制度改革——

熊澤 恵里子

はじめに

本研究の目的は、明治元（一八六八）年十二月静岡藩に創設された「徳川家兵学校」（通称「沼津兵学校」、以下「兵学校」と称す）における教育の構造的特徴を旧幕教育機関の制度改革の検討により解明しようとするものである。

兵学校は、陸軍士官養成を目的として旧幕臣およびその子弟を対象に開校された。教授陣には旧幕開成所、海軍所、陸軍所の洋学者を揃え（表1）、学校規則「徳川家兵学校掟書」⁽¹⁾（以下「掟書」と称す）により各種試験や教育内容、教授方法、生徒及び教官の資格に至るまで厳密に規定されている。また、いわゆる士官学校と異なり、「普通学」を採用した教育内容に特徴がある。予備教育機関として「徳川家兵学校付属小学校」（以下「付属小学校」と称す）を持ち、原則的にその課程を終了して試験により兵学校に入学し、進級していくシステムである。付属小学校から及第者が出るまでの約半年間は並

行して予備教育も実施されており、その時間割と思われる表（表2）からは、兵学校教官による漢字、洋算、作文などの授業が行われていたこと、能力別クラス編成が実施されていたことが判明する。

兵学校を取り扱った研究は数多いが、教育政策に関する本格的な研究は限られている。⁽⁴⁾ かつて橋尾四郎氏は、兵学校設立の基礎を軍事掛阿部潜の「陸軍解兵御仕方書」に求め、さらに兵学校—小学校の体制を東洋的伝統的学校体制と位置付けた。これらは近代化の源泉を専ら明治維新以降に求めたためと理解されるが、こうした視座は結果的に「東洋的伝統的」「近代・開明的（西欧的）」という明快な図式を作り上げ、両者が混在している兵学校の全体像をかえって曖昧なものとしていると思われる。

本研究ではこのような姿勢を疑問視し、宮崎ふみ子氏の「開成所に於ける慶応改革」⁽⁵⁾ によりはじめて示唆された開成所と沼津兵学校の「教職の体系」にみる関連性を一つの根拠として、旧幕教育機関で実施された制度改革の到達点を具体的に検討し、沼津における教育の史的構造を考察したい。

一 開成所の学政改革

開成所では、陪臣である優秀な教官を直参に召し抱えるという待遇改善が行われていたが、慶応二（一八六六）年十月に海軍奉行並、陸軍奉行並、開成所頭取等により「開成所学政改革之儀申上候書付」が老中に提出された。

近来開成所稽古人追々相増、殊海陸軍奉行支配之者此程今多人数出席仕候ニ付而は、教導向手廻兼必至と御差支相成候ニ付深心配仕種々参考仕候處、是迄之通ニ而は教導向之仕法一定不仕且教授方之者御手当向次第不同ニ御座候間、殆優秀顛倒之姿ニ相当折合方も不宜、随而銘々勤向も随意押移御不都合相成候儀ニ御座候間、此度学政向改革仕是迄隔日出勤致候者共日勤為致且其學術之浅深ニ因而第一第二第三と等級相定、一等之者は稽古人先進之徒輪講会読質問等相心得、二等之者は稽古人後進之徒引立方同様相心得、三等之者は少年初学之者江句読相授候様、夫々事務之定課相立何れも定人数取極申度奉存候⁽⁷⁾とあり、さらに「御手当之儀も三等二分」、「英学教授方人員」を規定した。改革の趣旨は以下の四点にまとめられる。

- ①身分に関係なく能力により教官を第一等、二等、三等に分ける。
- ②教官の等級ごとに担当生徒及び職務分担を決める。
- ③等級ごとに教官の給料を定める。

④英学をはじめ各学科の教官の定員を、等級ごとに定める。

この改革案は結果的に英学と仏学のみに⁽⁸⁾行われ、二学科において少なくとも三段階のカリキュラムが設定された。一方では、今後教官の採用は直参からのみなど後退した点も指摘されているが、能力主義の導入は学校の近代化の一つとして評価できる。⁽⁹⁾

このような開成所の学政改革は、英仏海陸軍伝習のための準備を必要とする海陸軍所生徒の受け入れに起因する。開成所は、これまでも通訳あるいは伝習生として教官や生徒が軍事機関に転出すること⁽¹⁰⁾とあったが、本来兵学や西洋諸科学の書籍、外交文書の翻訳などを主たる任務とした「非軍事的」機関であった。したがって、海陸軍所生徒の受け入れ及び海陸軍奉行並への所管の移行は、⁽¹¹⁾開成所が軍事的な体制とより緊密な関係に発展していくことを示唆しているといえよう。

二 海陸軍所の軍制改革

海陸軍所では、文久年間以降海軍所を手初めに富国強兵を目的とする一連の近代化政策が実施されている。その際御軍制掛等が提出した意見書⁽¹²⁾のうち教育に関するものを抜き出すと（表3）、

- (一)能力主義の徹底
- (二)教育内容の変更
- (三)海陸軍所の合併（開成所構内に設置する）

の三つにまとめられる。三項め以外は開成所、海軍所、陸軍所において部分的に採用された。以下、その内容を具体的に検討したい。

(一) 能力主義の徹底

これは、能力主義による役職の任命である。前述した開成所の学政改革にも影響を与えたと考えられる。したがって、本稿においては意見書⑨にある人材拔擢の建白をその最終案として取り上げてみたい。そこでは、海軍編成の際における役職決定について、

業前の甲乙をもつて、階級俸禄等御定め相成るべきは勿論の義に御座候えども、最前業前相達し候ものは多分小禄卑官の者にて、従来の御規則もこれあり、一時身分御引上げ相成りかね候訳より、余義なく勤め方、または出役の名義をもつて、追々御引立てこれあり候えども、なにぶん混雑不都合は申し上げ候迄もなく、甲乙の等級も相立ち申さず、右様の次第にては到底海軍の御規律も相立ち難しと存じ奉り候間、種々熟慮商議仕り候ところ、いづれにも海軍に限り御一新の御仕法相立て、門地、世禄の旧習御破りこれなく候ては、相叶い難き義に付き、後来たとえ卑官小給の者、或いは部屋住厄介、陪臣の輩たりとも、業前熟達の者は直ちに御軍艦奉行へも御拔擢相成り候程の御見据えをもつて、その業前に応じ、それぞれ本役にも仰せ付けられ⁽¹⁵⁾

と提案している。従来の方法では有能な者の多くは出身身分が低いために、まず「勤め方」や「出役」から始めなければならなかった。⁽¹⁵⁾

しかし、そのような複雑な役職決定では能力による等級設定も混乱し不都合であるので、海軍に限り全ての身分枠を取り払って人材を拔擢し、常勤として職に専念させたいというのである。海軍の場合、意見書⑥にあるように、外国へ注文した軍艦の完成を半年後に控え士官の人員増加の必要性に迫られた結果ともいえよう。

(二) 教育内容の変更

これは、優秀な人材養成のために従来の教育内容を改善する提議である。すなわち、意見書⑧の第十三条における生徒資格において、

海軍術は陸軍とも違い平常も実地にて、何時風波の恐れこれなしとも申し難く、唯今までの通り纔かの学術にては、その実海軍士官とは申し難く、必ず英仏蘭の書籍の内、独読、測量学ならびに砲術、運用術は兼備致さず候ては、一士官の学術には事足り申さず、故に芸術書も弓、馬、槍、剣、一のみのお嗜くらいにては、士官の学業とは申難し候間、力及び候わば前件四科の上、究理学、地理学、歴史学兼ね候よう致され⁽¹⁶⁾し

と提言しており、実用の基礎となる語学や測量学のほか歴史という幅広い知識の修得を要求した。このような「普通学」の必要性は、長崎海軍伝習所教官のカッテンディーケ (Kattendijke, W.J.C. 1816-1866) によりすでに指摘されている。

我々は四十人の旗本出身の生徒に、あらゆる航海学の教育を施したが、これら将来士官に任用せらるべき運命にある人々は、少なくとも何事も大綱だけは一通り教わっておくべき筈なの

に、いつも「拙者は運轉の技術は教わっているが操練はやらない」とか、あるいは「拙者は砲術、造船および馬術を学んでいるのだ」という風で、勝手気儘な考えで勉強をしているのだ。⁽¹⁷⁾

と、彼は生徒の教育に対する姿勢を批判している。日本においては海軍の伝統はなく、はじめからオランダ教官による近代的な伝習を採用しており、学科目は「造船、航海、船中大砲、蒸氣、騎兵・歩兵・騎馬訓練、築城砲術、算術、地理、蘭語」など十七科目もあった。⁽¹⁸⁾したがって、短期間に技術を修得したいとする者の中には、自分の興味以外の学科、特にじっくり時間を要する学科を修得することに對して不平をもらす者が多かったようである。同様の傾向は陸軍においても指摘されている。意見書⁽⁷⁾によると、戦闘の際にも測量学、地理学、器械学、築城学等の知識がないために、遠近の差がわからずに「狼りに空弾を相放し」、器械が破損しても「取繕い候者も御座なく」等の不都合が生じていた。⁽¹⁹⁾

以上のような教育内容の変更を要請する意見書に對して、幕府からの指示は明らかではない。しかし、以下の規定を見る限りでは、この教育内容の変更は認められたと考えられる。すなわち「(文久二年)八月二十一日、小普請組支配の者百九十五人、同組三十人、都合百六十六人御軍艦奉行支配に属せられ、その後海軍奉行並支配に属せられ、れた者を対象に「海軍奉行並支配組の者教育の手続き」が出されている。その条文は次の通りである。

一、生年八歳より十五歳迄の者は学問所にて、四書五經の素読

致させ、右出来の上、開成所へ相廻し英仏の内、語学、究理、地理、歴史、数理等相学ばせ候事。

一、生年十五歳以上二十歳以下にて四書五經の素読相済み候者は差向き開成所へ相廻し、英仏の内、語学、地理、究理、歴史、数理等相学ばせ候事。

一、生年二十歳以上の中にて、やや敏捷に相見え候者を撰み、航海術、船具運用、蒸氣機関、海上砲術、造船等諸学科の内相学ばせ、その他天性不敏の者ならびに前条の十五歳以上二十歳以下にて、四書五經の素読出来申さざる者、或いは齡五十歳以上の者は一同小銃隊操練等ならびに海打ち前稽古のみ致させ候事。

但し、右の者どもの内有志の輩、見込みの学科修業相願い候は、勝手次第の事。

御船々御用相増し海軍所御人少にて、一時教授向き差支え候節は、本文二十歳以上航海術以下諸学科の内、掛相定め、数学相学ばせ置き候事。⁽²⁰⁾

これは海軍に必要な人材育成のための教育階梯であり、学問所を底辺、海軍所を頂点としたピラミッド型の学校体系となっている。

すなわち、学問所で漢学の素養をつけ、開成所で外国語と諸科学などを修得し、海軍所で高度な技術と実地訓練を身につけるのである。学問所から開成所、開成所から海軍所に進学する際には特に試験は行われないが、日頃から成績の良い者が選ばれて最終教育機関まで

進むと考えられる。

このような三段階の進路は以前から選択肢の一つとして存在していたが、実際には当時の教養としての漢学を底辺としてそこから開成所、海軍所、陸軍所と枝分かれをする二段階の進学形態や、同時に二カ所で学ぶというダブルスクールの形態が主であったと考えられる⁽²²⁾。各教育機関の教育内容は、従来それぞれに採用されていたものと同様であるが、三段階の系統的な学習に伴い、最終教育機関である海軍所の生徒は従来の「算術学・測量学」⁽²³⁾の他、必然的に「語学、究理、地理、歴史」も身につけられることになる。

ここで指摘すべきは、海軍のための諸学科修業が陸軍の必要十分条件を満たしているという点である。意見書②において「二軍将士の学術、その余は異り候よう御座候えども、その本は相同じく、殊にその入門の学は更に二端これなく候」⁽²⁴⁾とあり、実地練習はそれぞれ方式が違うが、学ぶべき基礎的な学科は同様であることがわかる。したがって、⑦にある海陸軍学校合併の提議は、この段階において説得力を持つのである。

（三）海陸軍所の合併

この件については、意見書①によると、オランダにおける海陸軍学校の合併は「實地併合の場合に臨みても互に相補助して大に益」⁽²⁵⁾があり、技術的人的な相互交流が軍のレベルを高めたことがわかる。さらに学校において「報国の士気を培養せは各人實に危疑を抱かす陣頭に立ち忠死すれば武夫の榮たるを解する」⁽²⁶⁾と精神教育の可能性

が述べられている。勝麟太郎は、軍隊において肝心なのは「精神教育」であるとし、軍制改正が西洋の軍事技術の移入のみで終わってしまうことを批判している⁽²⁷⁾。

海陸軍学校の合併については、意見書が多々提出されながらもほとんど進展がなかった。意見書⑦において「(軍艦)操練所は当春御焼失相成り、陸軍所はこのほど外御用に相成り、唯今の処全く一時の仮御役所に候」⁽²⁸⁾と述べられているが、幕府は財政難により、新たに二つの学校⁽²⁹⁾、そして合併した学校さえも建設する余裕がなかった⁽³⁰⁾。そこで最終的には、

洋学熟達の者多人数出役仕り居り候間、兩軍学科の書籍等それぞれ取調べさせ候儀も充分出来致し候につき、開成所へ海陸軍教授所一纏めに御開き相成り候儀、至極御良法と存じ奉り候⁽³¹⁾という結論に達し、所管は「林大学頭、林式部少輔は勿論、陸軍奉行、御軍艦奉行にて取扱」⁽³²⁾にするとした。この案は林大学頭らにより不都合であると拒否され⁽³³⁾、結局学校合併は実現されることはなかった。この理由については定かではない。

しかし開成所は、前述したように慶応元年から陸軍奉行並の所管に移され、同三年二月には海軍奉行並も加わり、陸軍、次いで海軍の生徒の受け入れが始まった⁽³⁴⁾。開成所で学んだ海軍奉行並支配の生徒数など詳細は明らかではないが、海軍奉行並支配で開成所教官等兼務の者より慶応三年二月に数学教授手伝出役に二名、同八月に英学一等教授方に一名が昇格したことが判明している⁽³⁵⁾。これは特に海

軍生徒を対象に教授するためと推察できる。

以上、軍制改正に際して教育に関する三つの意見を中心に考察した。これらの項目に対する採否の達しは見い出せなかったが、その後の政策及び事実と相照らして検討すると、これら三つのうち「海陸軍所の合併」は実現されなかったが、あとの二つはいずれも一部修正された形で実現したと推測できる。能力主義は、開成所の改革にみるように幕臣のみに適用された。また教育内容については、海軍所の生徒が開成所に入学したという事実から、語学・数学を中心とした学科が修得されたと位置付けられよう。地理、歴史などについては、実際に行われたかは不明である。少しでも早く軍備増強を望む幕府にとっては、系統的な幅広い知識の修得よりも、短期間で修得でき実践とすぐ結びつく技術重視、つまり実学教育が選択されたと考えられる。

三 海陸軍外国人教師による提言

軍制改正における意見書は、海陸軍関係者自身の経験及び外国書籍からの情報に基づくことは勿論であるが、同時に彼らと接した外国人海陸軍教師による進言も見落とせない。その内容は諸学術修得の必要性から近代国家形成の基盤となる精神教育にまで及び、書簡や建白書という方法をもって幕臣に伝えられた。

オランダ海軍士官ペルス・レイケン (Pels Rijcken, G.C.C. 1810

1886) は、安政四(一八五七)年帰国に際し勝麟太郎に宛てた書簡の中で、列強による日本支配を危惧し、

国政の機に於て日本政府の勘考には、軍務に携わる数多の学術、みな西洋学方こそ国の堅固独立のため緊要のものなれと(中略)軍務に属する学業、その余、水夫の如き、われより以下の輩に於ても、一円見訓まざる学術または大概をのみ知るが如き学業の外に、なお許多の学術あり。これらは士民安泰のため必要のものなり⁽³⁶⁾

と述べ、その最も近道として海外留学生の派遣を提言している。

さらにフランス陸軍士官シャノワン (Chanoine, C.S.J. 1835-1915) は、慶応三(一八六七)年五月にフランス公使を通じて徳川慶喜に軍隊の近代化に関して三十六項目にもわたる建白書を献上した。彼は、日本がただ西洋の制度を外面的に模倣するだけで徹底しないことを批判し、自国にあった富国強兵策をとるように進言している。人材育成については、

第六、○総て諸国の兵士あれば必ず好き士官を養成するための学校を建てざるべからず。これまた世人の知る所なり。○その意を行うにその制度はその国の風習及び少年の受け来れる教導に従いて異なり。然れどもこれを行うは兎も角も必要の事と云うべし。○そもそも真の兵術教導は一般教導(武人は何の兵に俗するに論なく、総て始めに学ぶべき通教あり。これを一般教導と云う。もし始めにこれを学び置かざれば諸芸

上達し難し」を基本と為す。方今日本の士官、多くはこれを
闕如せり（中略）

第三十五、○兵隊の教導をなす同時に於て、歐羅巴諸国の如く、
士官を取立る学校を設くる事欠くべからず。○日本の方今、
国教の有様に於て、この学校を設くれば、政府のために要用
なる知見を開き、且つ当時外国へ求むる品物を、数年の後、
日本国内にて製造するを得べし。

第三十六、○日本人、これまで試みに改革を務めたるは、目的
もなく、前見も無かりしこと直に見ゆ。○日本人要用なる学
術の諸書を、日本語翻訳せしめたり。然れども、諸士官これ
を理解することなし。緊要なる基本の知見を開き居らざるが
故なり⁽³⁷⁾

と説き、日本の風俗習慣や教育の方法にあった士官学校を創ること、
そしてそこではまず一般教養を身につけることを掲げている。この
一般教養と教育目的の欠如が何事にも徹底せず上達しない原因だと
いうのである。教育の目的とは「日本国の寧謐を保定」、すなわち
国家の安定であると述べている。

外国人海陸軍教師は、日本の軍隊の近代化に対し同様の見解を
持っており、先の軍制改正の際に提出された意見書にある趣旨にも
ほぼ一致している。これらの提言は、海陸軍所を中心とする洋学者
の富国強兵という課題認識をさらに強固なものにしたと思われる。

四 昌平坂学問所における洋学講義と中外新聞

開成所における学政改革は、それまで洋学とはほとんど無縁で
あった昌平坂学問所にも変化をもたらした。慶応三年四月二十六日
に西周助（周）が津田真一郎（真道）に宛てた書翰の中に「将又聖
堂へ洋譯之科開候事林家にも既に承引候て古賀先生當りも其説之由、
若事左様相成得は大兄之骨折所希望御座候⁽³⁸⁾」とあり、「洋譯之科」
が津田、西を中心に企画され、林家の承認を得て昌平坂学問所の学
科に加えられるようになっていたことがわかる。これは、その前年の慶
応二（一八六六）年十二月の開成所における洋学の「日講」の開催、
すなわち「西洋地理學。究理學。兵學。歴史等⁽³⁹⁾」の日本語による講
義を發展させ、一学科としたものではないだろうか。その後「洋譯
之科」の記述は見られないが、慶応四年一月の昌平坂学問所の「学
問修業次第」によれば、「刑政科」の中に、天文・地理・算術・物
産など洋学と密接な関係を持つ諸学科の開設が予定されている⁽⁴⁰⁾。

このように日本語による洋学を漢学と同様に一般教養として学ば
せようとする試みは、西周助ら開成所の洋学者による尽力が大きい
と考えられる。というのも、開成所の洋学者は、自らの西洋諸學術
研究あるいは西洋事情の知識を通じて、日本における近代化の必要
性を一番身近に感じていたと想像できるからである。西や津田とと
もにオランダに留学した赤松大三郎（則良）は当時の様子について、

西、津田等の伝えたフィセリングの法律経済学は実に日本に於ける其學問の出発點であつて、斯學の之に負ふ所甚大であると云ふ。今の學界にも此邊の消息は解つて居らないかも知れぬ。

西、津田が帰朝後開成所で講じたのは即ち是であつたのである。⁽⁴¹⁾

と語っている。

同時期に開成所から創刊された「中外新聞」紙上でも、西洋事情及び西洋の諸制度が数多く翻譯紹介され、讀者を啓蒙しようとする意圖がうかがわれる。特に、人材育成のための教育に關して、學校形態を示唆するような意見が掲載されている。「法蘭西教師の訓導を受けたる日本士官の事に付き、我が兵制を成就する爲に我れ一説あり」として、

日本國に於て、軍兵を成就し得べき着實なる士官を得んと欲せば、好き兵學校を設くるを要す。先づ兒童の小學校を建て、其教導の仕方は他日諸科の學に進み易き様に行ふべし。

此の小學校より出たる少年、武人と爲らん事を欲する者は、尋で歐羅巴の法を以て設けたる兵學校に入るべし。右の兵學校は云はば好士官を製造する場所なり。⁽⁴²⁾

と説き、さらに、兵學校の科目に製鉄場などの技術伝習も取り入れること、伝習はフランス人教師によること、エジプトではこのような方策でトルコから独立を勝ち取つたこと、ヨーロッパでは軍人が文官の役割も果たすことなどが述べられている。⁽⁴³⁾

ここで提案されている學校は小學校と兵學校である。兒童を教育する小學校の上に上級學校としての兵學校が存在している。また、軍人以外の進路選択の余地も残されている。軍人が文官同様の能力を有するということから、兵學校の教育内容は諸學術も含むと想像できよう。これは、先の軍制改正における意見書の教育内容を連想させるものである。兵學校を中心とした教育の最終的な目標は國家の獨立であり、良い軍人を持つことが國內を統一し、引いては世界に尊敬されるようになると説いている。

おわりに

旧幕教育機關の制度改革における到達點は、洋學者を政治的指導者とし、開成所、海陸軍所、昌平坂學問所が密接に結びついた教育である。完全実施には至らなかったが、能力主義の徹底、普通學による教育、小學校―上級學校という學校體系がすでに議論されていたという事實に注目したい。また、上級學校Ⅱ兵學校である必要性が殊更強調されている点が特徴的であろう。これらの課題は、沼津において全て制度化、實現に至っているのである。

沼津では、以上のような能力主義を徹底した教官の等級や給料決定及びクラス編成が行われ、さらに、試験導入が生徒は勿論のこと教官の資格審査にまで及んでいる。このような試みは、幕府の封建體制下では徹底できなかった學校構想の實現であろう。兵學校が沼

表1 創設当初の沼津兵学校教官名と担当教科

教官名	役職・担当教科	幕末の経歴
西周助	兵学校頭取	開成所
伴鐵太郎	一等教授方	海軍所
塚本恒輔	英・仏 地方測量掛	海軍所
大英保太郎	砲兵科掛・数・英・仏・英史	海軍所
赤松大三郎	歩兵科掛・操練	海軍所
渡部一郎	築造科掛・数	開
掛斐吉之助	一等教授方並教授改方心得 英	開
乙骨太郎乙	二等教授方	開
浅井六之助	英 地方測量掛・数	開
平岡鎮太郎	操練・歩兵科生徒肝煎心得	開
万年精一	試砲・砲兵科生徒肝煎心得	開
久須美七十五郎	試砲銃	開
間宮鐵太郎	試砲銃	開
天野鈞之丞	試砲・築造科生徒肝煎心得	開
森川大三郎	試砲・歩兵	開
蓮池新三郎	試砲・追而小学校数学教師	開
山内文次郎	英・仏	開
石橋鎗次郎	英・仏	開
永持五郎次	英・仏	開
高嶋四郎兵衛	測量掛・数	開
黒田久馬介	書史	開
中根逸郎	測量掛・数	開
神保寅三郎	三等教授方並英	開
蘭 鑑三郎	三等教授方並英	開
榎本徳次郎	教授方手傳	開
鈴木源五郎	地方測量掛・数	開
浅野源四郎	地方測量掛・数	開
山田真一郎	地方測量掛・数	開
山田真一郎	地方測量掛・数	開
山本啓五郎	同	開
小野田東市	兵学校附屬剣術教授方	開
伊藤銘之助	同	開
別所實一	兵学校附	開
福嶋邦太郎	小学校體操教授方	開
小野金蔵	小学校體操教授方	開
桂川甫策	繪圖方・当分書籍掛	開
柏原淳平	化学方	開
松井孝太郎	火工方・当分書籍掛	開
鈴木與三郎	書記方	開
鈴木重三郎	喇叭教授方	開
竹田重三郎	学校附	開
並木〇之丞	調馬方	開
石渡力次	調馬方	開
曾根亨吉	調馬方俗務取扱	開
江原要人	繪圖方	開

「明治初年沼津兵学校二間スル記事及江戸ヨリ沼津ニ到ル旅行記事ノ一部」(「西周文書」一〇二)より作成

表2 予備教育の時間割

自九時 至十時		自十時 至十二時	
中根	合讀十	黒田	甲助讀〇 丁助讀△
乙骨	甲五終米	山本	甲五終米
助讀		神保	丙助讀〇
天野	乙助讀 乙會讀	大英	乙會讀
高嶋	乙助讀 丙助讀	永持	乙助讀
蘭	乙助讀	神保	乙助讀
自一將 至二時		自三時 至四時	
會讀		會讀	
四書		四書	
神保		神保	
山本		山本	
熊谷		熊谷	
黒田		黒田	
乙骨		乙骨	
水村		水村	
子肉		子肉	
丁助讀		丁助讀	
事讀		事讀	
要庸		要庸	
乙四書水		乙四書水	
獨見		獨見	
四		四	
三		三	
二		二	
一		一	

表3 海陸軍軍事改正の意見書

題名(提出者)	年月	内 容
① 講武所御模様御変革の儀申し上げ候書付 (砲術書取調掛)	文久2 (1860)	蘭の「海陸両軍合併の始末」の翻訳抜き書き。弓術馬術廃止、學術の浅深による役の任命、海陸軍合併、寄宿寮設置、英亜教師による伝習、海外留学の緩和、農民に兵賦を課すこと。
② 海陸二軍將士教育の儀申し上げ候書付 (御軍制掛)	文久2 9月	海陸軍編成のためには、英亜等から教師を招聘し横浜に学校を設けての士官養成が急務。蘭のように海陸軍の学校を合併すべきである。
③ 海軍將士資級の義に付き申し上げ候書付 (御軍制掛)	文久2 9月	資格に拘わらず人材を拔擢する。資級については外国制度に基づく。
④ 海陸二軍將士階級序 (御軍制掛)	文久2 9月	海陸軍の役職及び給料。外国人教師による伝習及び留学による士官養成。諸大名に海軍賦役を命じ、外国貿易を許し税銀を収めさせ、海軍費用にあてる。
⑤ 海軍御建興の儀に付き申し上げ候書付	文久2 9月	重蘭に注文した軍艦完成を半年後に控え順次士官養成する余裕はないので、生徒を最初から実地訓練により教導する。
⑥ 海軍士官學術の儀に付き申し上げ候書付 (矢田掘景蔵)	文久2 12月	海陸軍学校を併合し開成所の中に設置すること。
⑦ 開成所へ海陸軍教授所、一纏めに御開き相成り候儀につき申し上げ候書付 (陸軍奉行・御軍艦奉行)	慶応2 (1866)	海軍士官の階級引き上げのこと、素行不良により他局へ飛ばされたものの復局、生徒の資格について。
⑧ 海軍御拡張の義に付き差向き相伺候十三ヶ条 (勝安房守・木村兵庫頭)	慶応2 10月	役職において能力に応じて階級と給料が規定されるべきである。海軍に限り「門地、世祿の旧習」を廃止すること。
⑨ 海軍役々階級歳俸等の義に付き申し上げ候書付 (小栗上野介・木村兵庫頭)	慶応2 10月	

①「陸軍歴史」「講武所創設下」14、②同前「軍制改正上」9、③「海軍歴史」「軍制改正上」4、④同前、5、「陸軍歴史」「軍制改正上」15、⑤「海軍歴史」「軍制改正上」6、⑥同前「軍制改正中」4、⑦「陸軍歴史」「軍制改正中」11、⑧「海軍歴史」「軍制改正中」5、⑨同前、6「勝部真長他編『勝海舟全集』」13、16、17より作成。

津に創設されたことも、新政府及び藩内の守旧派からの干渉を最小限にとどめるための策であったと考えられる。⁽⁴⁵⁾ また付言すべきは、普通学を採用したことにより、兵学校が陸軍士官志望以外の者、すなわち語学や数学などを志望する者、後には小学教員志望の者にも員外生として門戸を開いた点である。幕末期には富国強兵を実現する手段として士官養成のみが言及されていたが、ここにおいて他の職業の可能性も同等に認識されるようになったといえよう。

静岡藩では、明治三年七月には⁽⁴⁵⁾庶民をも入れて、領内各地へ付属小学校に倣った教育内容をもつ小学校の設置が布令され、これらを底辺にして試験により上級学校に進級して行くという教育体制が確立した。これより兵学校は、静岡学問所とともに静岡藩の上級学校に位置づけられたが、その近代性からも、実質的には兵学校が教育改革の主導権を握っていたことが想像できよう。このような学校体制は、本論で考察してきたように、旧教育機関の制度改革にその源泉を求めることができると結論づけられる。

註

- (1) 文部省編『日本教育史資料』第一帙、一九二二—二〇一頁。
(2) 静岡県教育研修所編『静岡県教育史』通史篇上巻、昭和四七年、一九七頁。

(3) 『掟書』第五十六条に規定された兵学校の入学試験の科目は、素読、手跡、算術、地理であることから、予備教育ではそれらの学科が教授されていたと考えられる。手跡には作文が採用されており、横浜語学所出身の熊

谷による「獨見」がその個人指導であると推測される。また、教科の記入がない時限、例えば問宮と箇のクラスは、付属小学校の科目である体操、あるいは操練ではないかと考えられる。

- (4) 橋尾四郎「沼津兵学校とその附属小学校」(『日本の教育史』一二、昭和四四年)、同「静岡藩における近代学校の成立過程」(『教育研究』三三三号、昭和四一年)、影山昇「日本近代教育の歩み」(学陽書房、昭和五五年)、同「明治初年の静岡藩の学校教育」(放送教育センター研究紀要「第一号、一九九四年」)。

- (5) 宮崎ふみ子「開成所に於ける慶応改革―開成所「学政改革」を中心として」(『史學雜誌』第八九編第三号、昭和五五年)、八三頁。

- (6) 「開成所何等留」乾、坤、東京大学史料編纂所所蔵。

西周助、津田真一郎等も慶応二年三月に「其身一代」として召し出されている。

- (7) 「開成所事務」、東京大学史料編纂所所蔵。

- (8) 横浜での仏式陸軍演習や英式海軍演習に備えて仏語英語の学習が必要となったため。次項の「海陸軍所の軍制改革」参照。

- (9) 前掲「開成所に於ける慶応改革」七四―七五頁。

- (10) 能力主義の導入は、開成所以前に海軍所で試みられようとした(勝部真長・松木三之介・大口勇次郎編『勝海舟全集』一三「海軍歴史Ⅱ」、六一―六二頁)。

- (11) 安政四年九月に選ばれた第三回長崎海軍伝習生二名(前掲『勝海舟全集』一二「海軍歴史Ⅰ」、一四八―一五〇頁)のうち四名が蕃書調所教官である。

- (12) 前掲「開成所事務」。

- (13) 文久元(一八六二)年の「軍制改正取調べ」の達しにより小栗豊後守、勝麟太郎らが御軍制取調御用を命じられた(前掲『勝海舟全集』一三「海軍歴史Ⅱ」、五一―六頁。一七「陸軍歴史Ⅲ」五一―六頁)。

- (14) 前掲『勝海舟全集』一三「海軍歴史Ⅱ」、六一頁。

- (15) 蕃書調所においても創設当初陪臣出身の教授方の肩書はすべて「出役であった」(蕃書調所立合御用留)、東京大学史料編纂所所蔵、六九丁オ―七〇丁オ)。

- (16) 前掲『勝海舟全集』一三「海軍歴史Ⅱ」、六〇頁。

- (17) カッテンディーケ「長崎伝習所の日々」東洋文庫二六、平凡社、昭和三年、五四頁。

- (18) 前掲『勝海舟全集』一二「海軍歴史Ⅰ」、一五一頁。

- (19) 前掲『勝海舟全集』一七「陸軍歴史Ⅲ」、九六頁。

- (20) 前掲『勝海舟全集』一三「海軍歴史Ⅱ」、四六一―四七頁。

- (21) たとえば、赤松大三郎は学問所で漢学、坪井信良に蘭学を学び、蕃書調所の句読教授出役となり、その後海軍教授方となった。学問所に通う傍ら語学を修得し、その後海軍伝習に派遣された者に内田恒次郎、榎本釜次郎らが出た。榎本は中浜万次郎、内田は赤松大三郎に師事した。

- (22) 蕃書調所は生徒資格として漢学の素養を必要としたが、講武所、軍艦操練所は特に生徒資格は設定していない。

- (23) 「海軍稽古規則」(前掲『勝海舟全集』一二「海軍歴史Ⅰ」、一三七頁)。

- (24) 前掲『勝海舟全集』一七「陸軍歴史Ⅲ」、一八頁。

- (25) 前掲『勝海舟全集』一六「陸軍歴史Ⅱ」、五二〇頁。

- (26) 同前。

- (27) 前掲『勝海舟全集』一七「陸軍歴史Ⅲ」、四七五―四七六頁。文久二年十一月五日の日記に「軍制改正の評議あり。吾思う処あるを以て、敢えて一言をも発せず。七日に「吾義なきは、その行わるべからざるを知らばなり」とある(前掲『勝海舟全集』一八「海舟日記Ⅰ」、昭和四八年、一四―一五頁)。

- (28) 前掲『勝海舟全集』一七「陸軍歴史Ⅲ」、九六頁。

- (29) 同前、九七頁。

- (30) 同前。

- (31) 同前。

(32) 同前。

(33) 「差し支えの趣申し聞け候」とあるが、詳細は不明である(同前、九八頁)。

(34) 前掲『開成所事務』。

陸軍所に続いて海軍所生徒も受け入れた件に関して、倉沢剛氏は「海軍奉行並の支配向きが、兵学の基礎として英仏語学を志望し、ぞくぞくと開成所に入學し、それが稽古の主力となった」と推測している(倉沢剛『幕末教育史の研究』、吉川弘文館、昭和五八年、二二三頁)。倉沢氏の説を実証する具体的な史料は示されていないが、入学生徒が「海軍奉行並の支配向」であつたと仮定すると、先の「海軍奉行並支配組の者教育の手続き」の規定が施行された時期は同時期であつたといえるのではないだろうか。

(35) 『開成所伺等留』坤。

蘭学教授手伝並出役の鈴木源五郎及び翻訳筆記方出役の前嶋来助が数学教授手伝出役に、英学教授手伝出役の内田弥太郎が英学一等教授方に登用された。

(36) 前掲『勝海舟全集』一二「海軍歴史」、一四六頁。

(37) 前掲『勝海舟全集』一七「陸軍歴史」、三三三―三三四、三三九頁。

(38) 津田道治「津田真道」東京閣、昭和十五年、一〇一頁。

(39) 『續徳川實紀』第五篇、經濟雜誌社、明治四〇年、一一一八頁。

(40) 『日本教育史資料』七、一〇二―一〇六頁。

(41) 赤松則良談「60年前の阿蘭陀留学」(『大日本』九号、国立国会図書館憲政資料室所蔵、大正七年)九三頁。

(42) 木村毅編『幕末明治新聞全集』第三卷、世界文庫、昭和三十六年、二二三―二四四頁。

(43) これと同様の話が、一八六六年三月二日付の英国公使パークスの覚書にある。エジプトとトルコの留學生が一八四七年に英国に留學生として派遣され、主に語学と科学を学び、国家の近代化に貢献したという話である。

(「日本関係イギリス外交文書(FO46)」早稲田大学現代政治研究所蔵マイクロ)。

(44) 兵学校の運営の中心であつた江原素六によると、兵隊養成はいずれ廃藩置県のために解散しなければならず国家の為に非生産的な出費であるとし、その費用を教育費に当て、さらに余剰金で銀行を設立した。「その利子を以て学校を独立させ、遂には大学にまでしやう」(江原素六「維新前後の経歴談」(『同方会誌』第二四号、明治三六年、二四頁)と考えたからであるという。

(45) 前掲『日本教育史資料』第一巻、一八三―一八四頁。

静岡藩では明治三年一月と七月(七―九月か)の二度に渡り『静岡藩小學校掟書』が出されたとされているが、この時点では一月に制定されたものが効力を持っていたと言われている(前掲『静岡県教育史』資料篇上巻、昭和四八年、一九頁、注一)。